田川議員(公明党)

平成 26 年 12 月 11 日 教育長答弁実録 (教育委員会)

(問) 教員採用試験の競争率の低下等について

教師は50歳代が最も多く、これからも大量退職が続き、都道府県で新人の取り合いが始まるのではないかと思う。全国的に教員採用試験の競争倍率は年々低下を続けているが、最低でも3倍はないとだめだという意見もある。

本県の教員採用試験の実施状況を調べると、今から10年前の平成17年度の小学校の倍率は5.6倍であったが、来年度採用の倍率は2.6倍と下がっている。同様に、中学校は10年前の12.5倍が4.6倍になっており、高等学校は10年前の19.8倍が9.3倍となっている。養護教諭、特別支援学校も含めた全体の倍率は、10年前の9.2倍から4.1倍に下がっているが、優秀な人材確保という観点からは、倍率が高いことが望まれる。

中学校や高等学校も大幅に競争倍率が下がっている現状について、どのよう に評価しているのか、また、県内県外を含めて優秀な人材を集めるためにどの ような方針を持っているのか、併せて伺う。

(答)

本県におきましては、志願者数は大きく変化しておりませんが、近年採用者数を増やしていることから、競争倍率が下がっているところであり、課題であると考えております。

そこで、より多くの優秀な人材を確保するため、平成25年度から受験案内の配付時期を1か月程度早めるとともに、東京、大阪を含め全国15か所で採用試験説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行っているところでございます。

引き続き、ホームページ等を通じて、本県教育について積極的に情報発信するとともに、県内外の大学との連携を図りながら、より多くの受験生の確保に 努めてまいります。